

一 般 質 問 通 告 書

《令和３年第４回（９月）大潟村議会定例会》

受領日時：令和３年 月 日（ ）午前・午後 時 分

【受付No. 】

| | | | |
|------|-----|------|-------|
| 議席番号 | 6 番 | 議員氏名 | 黒瀬 友基 |
|------|-----|------|-------|

八郎湖におけるネオニコ農薬検出について

6 月に秋田県立大学の研究で八郎湖や流入河川においてネオニコチノイド農薬の一つであるジノテフランが検出され、生態系への影響などの研究を継続するという報道がなされた。通信社による配信で他県の地方紙などにも掲載され、すでに村内の米の産直販売を行う複数の農家や事業者から消費者から「大丈夫か」と問い合わせが来ていると聞いている。

検出されたジノテフランの濃度は、水質汚濁に関する環境基準は下回っており、農業用水に用いたから直ちに生育への影響や収穫物に農薬成分が残留するなどはないと思われるが、一方で新聞記事では「八郎湖で農薬が検出」、また一部では「高濃度」と言う書き方もされており、その部分だけを見ると村の農産物を購入している消費者が不安に感じることは当然であり、すでに問い合わせがきていることから、今後情報が誤って拡散のされることが大潟村産の農産物への買い控えなどにつながることも懸念される。

1. 村は、この研究結果について把握し、また新聞報道がされたのち、この研究内容、及び報道がなされたことに対してどのような対応を取ってきたか。
2. 新聞報道への対応として農家や大潟村の米を購入している消費者の不安を払しょくすることが早急に必要と考える。

そのため、ネオニコチノイド農薬を使用していない圃場の収穫物の残留農薬検査を行い、収穫物への残留などが無いことを確認した上で、その検査結果とあわせて研究内容や今回検出された濃度のレベル、農作物への影響の有無をわかりやすくまとめ、村内の農家へ情報提供し、さらに村内の農家を通じて不安を感じている消費者への情報提供をして不安を払拭すべきと考えるが、早急に収穫物の残留農薬検査や農家への情報提供などを行う考えはあるか。

村における住生活基本計画の策定について

村では村営住宅老朽化対策の改築や新たな分譲地の造成を検討していると聞いている。

村の住宅政策は、村づくりの観点でどのような村にするか、どのような産業を誘致・振興させたいか、そしてその政策を実現する中でどういった人の移住・定住を見込み、そのために住宅がどうあるべきかを総合的に検討する必要があると考える。加えて、現在の住民、住区の在り方、空き家対策なども含めて考える必要がある。

そのため、今年度策定される第２期大潟村総合村づくり計画後期計画の関連・個別計画として、村づくり計画の基本目標にある産業、地域コミュニティの内容に沿い、公共住宅計画、地域住宅計画、空き家対策、また村が独自に行っている情報発信者事業などの具体的な方針を盛り込んだ「大潟村住生活基本計画」を策定し、それに基づき村営住宅の改築、宅地造成、空き家対策などの各事業の立案・実施をしてはどうか。

村民向け PCR 検査助成について

昨年度から村では新型コロナウイルス感染症検査費用助成事業において県外から帰省する学生の事前の PCR 検査への助成を行っており、昨年度は当初想定していた成人式が延期となったものの助成実績はあったとのことだが、今年度は予算を確保し同事業を継続実施しているが利用実績がないと聞いている。

一方、現在の事業では村内在住者の県外往来後の PCR 検査は対象となっていない。

コロナの影響が長期化する中で、仕事上県外との往来の必要が生じたり、県外から入植した村民や県外出身の県立大寮生などが県外の出身地との往来が必要となることなども考えられる。また、昨年度本事業を検討した時点と比べると全国、また県内の PCR 検査体制なども変わってきている。

従って、現在の新型コロナウイルス感染症検査費用助成事業については、対象に県外と往来する村民も加え、また病院外の PCR 検査施設が県内にもできたことから、そのような施設での検査も含める形で対象者や要項を見直してはどうか。

学校における感染対策について

これまで、小・中学校の部活動などで児童・生徒の県外との往来が発生している。

同行した保護者などの話を聞くと県外での感染対策は万全であったとのことだが、村に戻ってから学校側が指示した自主隔離期間が帰村翌日と翌々日の 2 日間のみであったと聞いており、また自主隔離期間終了直後に村内の行事などに参加した子どもたちがいて、その点に関して村民の中で不安に感じる方も一部にいたと聞いている。

自主隔離などの基準に関して、村民の理解が得られない基準であったり、そもそも基準自体が曖昧な場合、結果としてその基準に則って行動した子どもたちや保護者が批判にさらされることが懸念される。

子どもたちの学習や活動機会の過度な制限はすべきではないと思うが、数日間の自宅待機に加え、その後も PCR 検査の結果が出るまでは最低限の活動に留めるなどの対応も必要だったのではないかと考える。

1. この先もすぐにはコロナの収束が見通せない中では、自主隔離や自粛の期間、学校行事以外の村内行事や私的な行動も含めた自主隔離中や自粛中の行動指針、PCR 検査の方針など、改めて具体的なガイドラインや対応方法を学校と村・教育委員会が連携して再検討すべきではないか。
2. 今回、県の事業を使い PCR 検査を行っているが、県事業では秋田に戻ってから 5 日目以降の検査となっており、そこからさらに結果が出るまでに数日かかる。
従って、村独自で帰村後すみやかに PCR 検査を行うことで検査結果を根拠として自主隔離などの期間を可能な範囲で短縮するとともに、また 5 日後以降に県の事業も活用し PCR 検査を行うことで、より一層安心できる体制を構築してはどうか。